

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	33,145	32,230	46,719
経常利益又は経常損失()	(百万円)	349	152	376
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	343	139	162
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	296	681	640
純資産額	(百万円)	23,850	25,191	24,787
総資産額	(百万円)	39,910	40,721	41,907
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	15.01	6.12	7.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.8	61.9	59.1

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.96	5.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景とする円安・株高の進行により企業の生産活動は持ち直しの動きが続き、消費者心理にも改善の兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。先行きにつきましては、米国をはじめとする海外景気の回復や、消費増税前の駆け込み需要などにより堅調に推移するものと見込まれますが、駆け込み需要の反動減や原材料価格の上昇などの景気下振れリスクも見受けられます。建設業界におきましては、公共投資は補正予算の影響で増加が見込まれ、設備投資もここにきてやや増加に転じるなど、明るい兆しも見え始めてきましたが、今後も建設資材の高騰や作業員不足による労務費の高止まりなどが懸念されるため、なお予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、部門別の予算管理の徹底、集中購買の推進、原価低減及び不採算案件の排除などの施策を推し進めるとともに、既存設備の改修需要を確実に取り込むための組織体制を構築し、採算性の改善と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、総じて堅調に推移したことにより、前年同四半期比18.6%増加の42,275百万円(前年同四半期35,643百万円)となりましたが、売上高は工事の着工時期や完成時期の遅れなどが影響し前年同四半期比2.8%減少の32,230百万円(前年同四半期33,145百万円)となりました。

利益につきましては、営業損失277百万円(前年同四半期 営業損失498百万円)、経常損失152百万円(前年同四半期 経常損失349百万円)となり、四半期純損失は139百万円(前年同四半期 四半期純損失343百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は19,876百万円(前年同四半期比16.8%増加)、一般ビル設備工事は19,837百万円(前年同四半期比21.9%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事8,223百万円(前年同四半期比48.5%増加)、民間工事31,490百万円(前年同四半期比13.4%増加)となりました。

また、電気設備工事業については1,930百万円(前年同四半期比9.5%増加)となり、冷熱機器販売事業については631百万円(前年同四半期比8.2%増加)となりました。

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	17,020	47.8	19,876	47.0	2,855	16.8	
		一般ビル設備工事	16,276	45.7	19,837	46.9	3,561	21.9	
	電気設備工事業		1,763	4.9	1,930	4.6	167	9.5	
冷熱機器販売事業			583	1.6	631	1.5	47	8.2	
合 計			35,643	100.0	42,275	100.0	6,632	18.6	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	5,537	16.6	8,223	20.7	2,685	48.5
			民間工事	27,759	83.4	31,490	79.3	3,731	13.4
			計	33,297	100.0	39,713	100.0	6,416	19.3

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は16,961百万円(前年同四半期比22.5%増加)、一般ビル設備工事は13,099百万円(前年同四半期比22.5%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事4,618百万円(前年同四半期比15.7%増加)、民間工事25,442百万円(前年同四半期比4.9%減少)となりました。

また、電気設備工事業については1,537百万円(前年同四半期比15.4%減少)となり、冷熱機器販売事業については631百万円(前年同四半期比8.2%増加)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より、愛知県丹羽郡扶桑町において太陽光発電事業を開始し、売上高をその他に掲記しております。

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	13,848	41.8	16,961	52.6	3,112	22.5	
		一般ビル設備工事	16,895	51.0	13,099	40.6	3,796	22.5	
	電気設備工事業		1,818	5.5	1,537	4.8	280	15.4	
冷熱機器販売事業			583	1.7	631	2.0	47	8.2	
その他					0	0.0	0		
合 計			33,145	100.0	32,230	100.0	915	2.8	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	3,992	13.0	4,618	15.4	626	15.7
			民間工事	26,752	87.0	25,442	84.6	1,309	4.9
			計	30,744	100.0	30,061	100.0	683	2.2

(注) その他については太陽光発電事業であります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,181百万円減少し、27,874百万円となりました。これは主に未成工事支出金等が224百万円増加し、現金及び預金が1,958百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が1,124百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて996百万円増加し、12,846百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,154百万円増加し、無形固定資産が200百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,789百万円減少し、14,495百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,548百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、1,034百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて404百万円増加し、25,191百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発投資額は、129百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,817,300	228,173	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 59,604		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,173	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	11,700		11,700	0.05
計		11,700		11,700	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長 兼営業企画部長	常務取締役営業本部長	堂垣内 重 晴	平成25年7月1日
取締役技術開発本部長 兼システム室長	取締役技術本部長	松 橋 秀 明	平成25年10月1日
取締役技術本部長 兼経営企画室長	取締役管理本部副本部長 兼経営企画室長 兼システム室長	鈴 木 孝	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485	8,526
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 18,779	¹ 17,655
未成工事支出金	185	409
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
その他	614	1,286
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	30,056	27,874
固定資産		
有形固定資産	3,415	3,358
無形固定資産	942	741
投資その他の資産		
投資有価証券	4,836	5,991
その他	2,723	2,821
貸倒引当金	67	66
投資その他の資産合計	7,492	8,746
固定資産合計	11,850	12,846
資産合計	41,907	40,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¹ 13,471	11,922
短期借入金	-	448
1年内返済予定の長期借入金	30	100
未払法人税等	200	60
未成工事受入金	960	827
賞与引当金	274	92
役員賞与引当金	13	-
完成工事補償引当金	93	103
工事損失引当金	107	174
その他	1,133	766
流動負債合計	16,285	14,495
固定負債		
長期借入金	-	140
再評価に係る繰延税金負債	193	193
退職給付引当金	243	239
役員退職慰労引当金	271	274
その他	126	187
固定負債合計	834	1,034
負債合計	17,119	15,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,469	18,054
自己株式	4	6
株主資本合計	23,710	23,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,989
土地再評価差額金	90	90
その他の包括利益累計額合計	1,077	1,899
純資産合計	24,787	25,191
負債純資産合計	41,907	40,721

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,145	32,230
売上原価	29,884	28,803
売上総利益	3,261	3,426
販売費及び一般管理費	3,759	3,703
営業損失()	498	277
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	89	91
その他	75	70
営業外収益合計	167	162
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	3	18
その他	2	6
営業外費用合計	19	38
経常損失()	349	152
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
投資有価証券評価損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前四半期純損失()	559	133
法人税、住民税及び事業税	167	93
法人税等調整額	383	86
法人税等合計	216	6
少数株主損益調整前四半期純損失()	343	139
四半期純損失()	343	139

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	343	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	821
その他の包括利益合計	46	821
四半期包括利益	296	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	681
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	121百万円	159百万円
支払手形	0	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	306百万円	292百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	137	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	137	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円01銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	343	139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	343	139
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,881,439	22,878,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。